

障害者雇用も加点，総合評価入札で成田市 新年度から適用

成田市は、発注工事に一部導入している総合評価方式（入札価格に施工能力や地域貢献度も加味）の一般競争入札で、新年度から、障害者雇用の促進状況を評価点に加えることを決めた。地域貢献度の一項目として適用する。開会中の定例市議会で明らかにした。

障害者雇用の促進状況は、従来も評価対象項目の一覧には含まれていたが、実際の入札運用で、地域貢献度の加点については、災害時の協力、市内業者からの材料調達、市内業者への下請けの3項目を適用していた。ここに障害者雇用を加える。

市によると、障害者の法定雇用率を満たす場合に

加点。法定雇用率を1%以上上回るか、法定義務はないものの雇用している場合は加点が大きくなる。今後、証明確認の方法も含め、具体的な運用基準を詰める。

同市は総合評価方式を2009年度から試行し、2010年度に一部で正式導入。2010年度実施済みの入札325件のうち、12件が同方式で行われた。配点内訳は通常の入札と同義の価格評価点が8割で、残り2割が地域貢献度を含む技術評価点。障害者雇用の促進状況は、全体の配点の中ではわずかだが、雇用が広がる後押しとして考慮したという。

（千葉日報・千葉 2011年2月21日）

看護師配置し短期預かり，重症障害児の在宅介護支援へ 久留米市，新年度から

久留米市は新年度から、医療的ケアが必要な重症心身障害児を在宅で介護している家族に休息をとってもらうための短期預かり（レスパイトケア）を支援する「医療的ケア短期入所支援事業」を始める。市内の小規模多機能型居宅介護事業所2か所に看護師を配置し、必要な態勢を整備。4月からの利用開始を目指す。医療的ケアを常時必要とする障害児のショートステイを介護施設で受け入れる取り組みは全国でも珍しいという。

同市が2011年度予算案に約539万円を計上した。市健康福祉部によると、同市は2007年、高齢

者限定だった介護施設を子どもを含む障害者が利用でき、利用料の一部を国などが補助する「地域密着共生型福祉特区」に認定され、サービスを始めていた。従来は、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な重症心身障害児は利用できなかったが、今回、態勢を整備。市内の対象者が週1回程度利用できるよう、予算を確保した。

同様の特区認定は全国で14地区あるが、医療的ケアを実施している施設はないという。

（西日本新聞・福岡 2011年2月19日）